

全国保証

7164 東証1部

2015年10月1日(木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

■ 独立系の信用保証最大手、16年3月期も過去最高業績を見込む

全国保証<7164>は、独立系の信用保証最大手である。銀行や信用金庫、信用組合など全業態の金融機関との提携による住宅ローン向け保証業務を柱とし、沖縄を除く全国に展開している。住宅ローン向けの保証業務に特化することにより、関連するデータやノウハウの蓄積を図ることで、迅速かつ精度の高い審査能力やリスク・リターンに見合った合理的な料率設定などによる精緻な与信管理に強みがある。外部保証を活用することによる業務の効率化や与信管理の強化を目指す提携金融機関の拡大とともに、同社業績も順調に伸長してきた。2015年3月期末の保証債務残高は9兆1,597億円、提携金融機関は709機関に上る。

2015年3月期の業績は、営業収益が前期比9.1%増の29,507百万円、営業利益が同62.5%増の22,380百万円と期初計画を上回る大幅な増収増益となり、過去最高の営業収益、営業利益を更新した。地銀やメガバンクを含めた提携金融機関の増加とともに保証債務残高が順調に拡大したことが増収に寄与した。また、大幅な営業増益となったのは、与信関連費用が想定を大きく下回ったことに起因するものである。

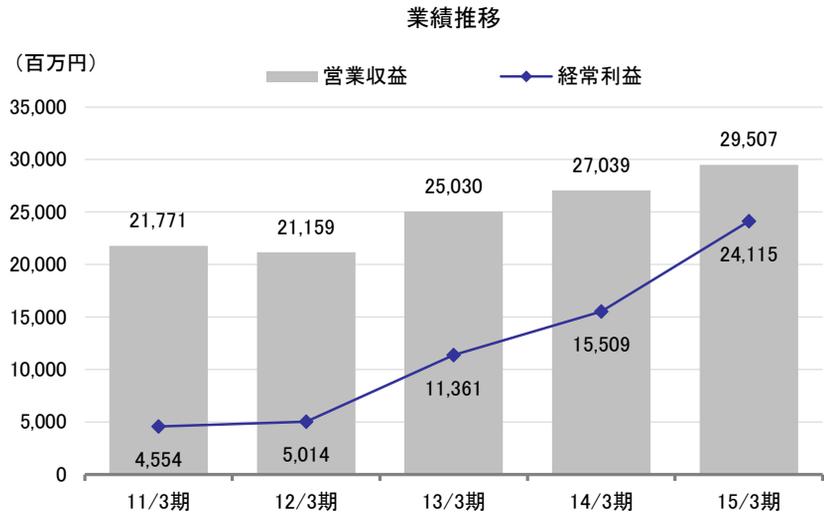
2016年3月期の業績予想について同社は、営業収益を前期比4.5%増の30,840百万円、営業利益を同1.6%増の22,730百万円と引き続き増収増益を見込んでいる。

同社は、2017年3月期を最終年度とする中期経営計画「make good “TEN”」を進めているが、計画公表時点と比べて、与信関連費用が低位に推移する見通しとなったことから、当初計画を増額修正した。2017年3月期の目標として、保証債務残高10兆3,520億円を目指すとともに、営業収益32,680百万円、営業利益23,170百万円を計画している。

弊社では、未開拓先が残る銀行業態を中心に提携金融機関を増やすことで、住宅ローン向けの保証債務残高を伸ばす余地が大きいことなどから、中期経営計画の達成は十分に可能であると判断している。また、前期における三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャル・グループ<8306>）との提携開始のように、大手地銀やメガバンク等との新規提携や取引の深耕が進むことで、保証債務残高の拡大に拍車がかかる可能性も考えられるため、その動向に注目したい。

■ Check Point

- ・ 提携金融機関を増やすことで着実に事業基盤を拡大
- ・ 過去5年間の営業利益の平均成長率は44%と高い伸び
- ・ 16年3月通期は引き続き過去最高業績を見込む



■ 企業概要

住宅ローン向け保証業務に特化、精緻な与信管理に強み

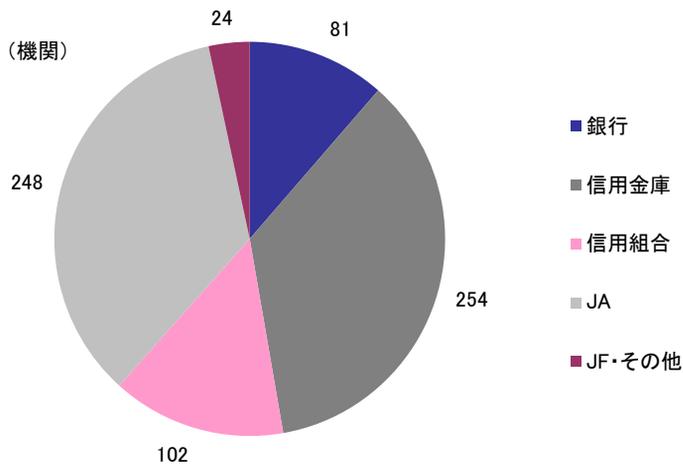
(1) 事業内容

同社は、独立系の信用保証会社の最大手である。銀行や信用金庫、信用組合など全業態の金融機関との提携による住宅ローン向け保証業務を柱とし、沖縄を除く全国に展開している。住宅ローン向けの保証業務に特化することで、関連するデータやノウハウの蓄積を図り、迅速かつ精度の高い審査能力やリスク・リターンに見合った適正な料率設定などによる精緻な与信管理に強みがある。外部保証を活用することによる業務の効率化や与信管理の強化を目指す提携金融機関の拡大とともに、同社の業績も順調に拡大してきた。2015年3月期末現在の保証債務残高は9兆1,597億円、提携金融機関数は709機関に上る。

約180兆円の規模を誇る住宅ローン市場においては約5.0%のシェアにすぎないが、住宅ローン向けの保証業務に特化した独自のポジショニングによりシェア拡大の余地は大きい。また、日本の住宅政策を支える役割を担うことにおいて社会的貢献度が高い事業とみることができる。

事業セグメントは、「信用保証事業」の単一であるが、中核となる住宅ローン向けの保証業務に加えて、2015年3月期からはカードローン保証も開始している。なお、提携金融機関の内訳は、銀行が81、信用金庫が254、信用組合が102、JAが248、JF・その他が24となっている。

業態別の提携金融機関内訳(2015年3月期)



提携金融機関を増やすことで着実に事業基盤を拡大

(2) 沿革

同社は、1981年に厚生年金転貸住宅融資などの信用保証事業を目的として設立された。同社の事業拡大の転機となったのは、1997年に民間金融機関の住宅ローン保証業務を開始したことである。信用金庫や信用組合などを中心に提携金融機関を増やすことで着実に事業基盤を拡大し、2011年3月には保証債務残高が7兆円を突破した。

2012年12月には、知名度や信用力の更なる向上を目的として東証1部へ上場すると、住宅ローンの取扱いの大きい銀行業態（地方銀行や第二地方銀行、メガバンク等）との提携が増えたこともあり、同社の業績は順調に拡大している。

■企業特徴

保証債務残高の積上げが安定的な収益基盤

(1) 収益モデル及び財務的な特徴

一般の事業会社の売上高に当たる営業収益は、住宅ローンの利用者（債務者）によって支払われる保証料（収入保証料）によって構成され、基本的には保証債務残高の伸びに連動するものである。なお、保証料は住宅ローンの実行時に一括前払いにて受領するが、前受収益（負債勘定）に一度プールした上で、返済期間や残高に応じて漸次的に収益認識していく仕組みとなっている。したがって、年度決算における1件ごとの収益貢献は非常に小さいが、保証債務残高の積上げが安定的な収益基盤となるストック型の収益モデルと言える。また、保証料は、保証金額に対して保証料率を掛けて算出されるが、保証料率については、債務者の返済能力等に応じて同社独自の5段階（0.07%から0.30%の範囲）で決められている。



全国保証

7164 東証 1 部

2015 年 10 月 1 日（木）

※ 求償債権とは、代位弁済を行った債務者に対して返還を求める権利。

一方、費用構造については、与信関連費用の比重が大きいところに特徴がある。与信関連費用は、大きく「債務保証損失引当金繰入額」と「貸倒引当金繰入額」によって構成されるが、そのうち、「債務保証損失引当金繰入額」については、保証する住宅ローンの返済が滞ること（デフォルトの発生）により、同社が代位弁済を行うリスクをあらかじめ合理的に見積もって引き当てるものである。保証債務残高に一定の引当率を掛けて算出されるが、引当率は過去 3 年間のデフォルト率の実績から導き出される。一方、「貸倒引当金繰入額」は、代位弁済が発生した後の求償債権※に対するリスクを合理的に見積もったものである。したがって、いずれにしてもデフォルトの動向が同社の損益に大きく影響することとなる。

また、財務面の特徴としては、一括前払いにて受領した保証料が「前受収益」として負債勘定にプールされていることと、その資金の大部分が「現金及び預金」に計上されていることが挙げられる。一見すると資金運用効率が低いとの見方もできるが、前受収益は将来の収益源であるとともに、代位弁済や繰上げ返済があった場合の返戻に備える必要のほか、提携金融機関に対して財務的な信用力を裏付ける目的などから、保守的かつ流動性を重視した運用を行う方針としている。

審査能力や与信管理に強み、中古・リフォームローン等へも領域拡大

(2) 価値創造の源泉

・ データを活用した審査能力や与信管理に優位性

同社における住宅ローン市場のシェア拡大は、各金融機関が同社を活用するメリットの大きさにかかっていると捉えることができる。これまで同社の成長を支えてきたものは、蓄積されたデータやノウハウを活用することで、迅速かつ精度の高い審査能力やリスク・リターンに見合った適正な料率設定などによる精緻な与信管理に優位性を築くとともに、各金融機関に同社を活用することのメリットを訴求してきたことにほかならない。具体的には、住宅ローンにおける信用リスクを外部保証によりコントロールする与信管理上の目的はもちろん、審査や事務負担の軽減、自社審査では対応できなかった案件の取上げ（同社の場合、精緻な与信管理ができるからこそその判断が可能）などが挙げられる。特に、住宅ローンは各金融機関にとって優良な資産であるとともに、個人取引の基盤となるものであることから獲得競争が激化しており、同社との提携により競争力の強化にもつながるものと考えられる。

一方、住宅ローンの利用者（債務者）にとっても、迅速な対応や画一的ではない柔軟な審査判断など同社による恩恵は大きく、日本の住宅政策を支える役割においても同社の存在意義は大きい。

・ 事業領域の拡張にも大きな可能性

同社は、今後の成長戦略の 1 つとして、中古・リフォームローン市場の強化やカードローン保証業務への参入を掲げているが、これまで蓄積してきた 50 万人にも及ぶデータや審査ノウハウは、今後の事業展開にも大きな可能性を秘めている。中古・リフォームローン市場やカードローン保証業務は既に競争の激しい市場であるが、顧客接点やデータの活用において既存事業とのシナジーが発揮できる領域においては、同社にアドバンテージが働く可能性が高いものと考えられる。

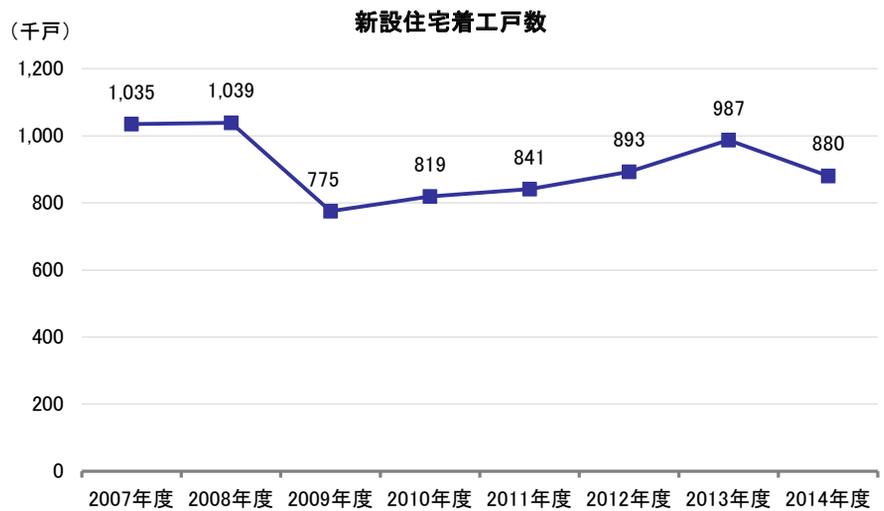
2015 年 10 月 1 日 (木)

新設住宅着工戸数の動向に影響を受ける住宅ローン市場

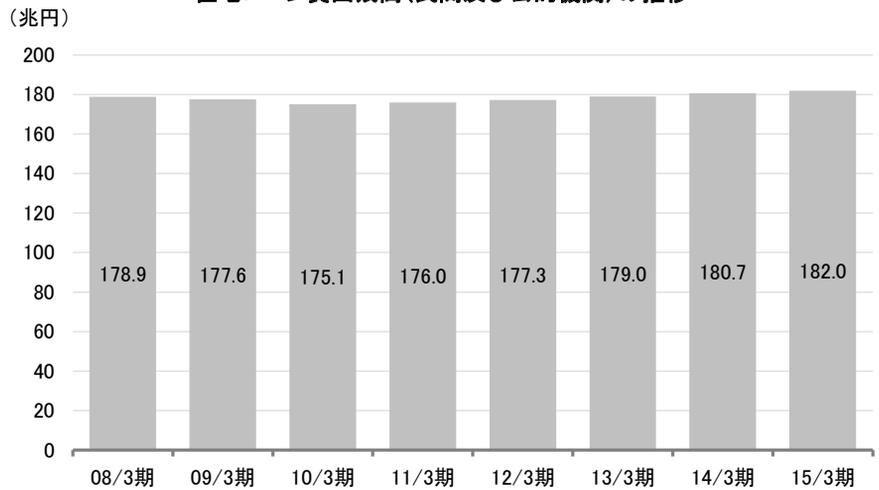
同社が対象としている住宅ローン市場は、新設住宅着工戸数の動向に大きく影響を受ける。2009 年度から 2010 年度にかけてはリーマン・ショックに伴う景気後退の影響により新設住宅着工戸数及び住宅ローン市場はともに低迷したが、2009 年度をボトムとして回復基調にあり、2014 年度（2014 年 4 月 - 2015 年 3 月）の住宅ローン市場（民間及び公的機関）は新規貸出額が 19.2 兆円、貸出残高が 182.0 兆円の規模となっている。

住宅ローン市場は、中期的には消費増税の影響による増減はあるものの、長期的に見れば、人口及び世帯数の減少に伴って縮小することが予想されている。ただ、同社の現在のシェアは、新規貸出額で約 6.3%、貸出金残高で約 5.0% にすぎないことから成長余地は十分にある。残りのシェアについては、同社のように住宅ローン向けの保証業務を専業で行っている同業者は存在しないことから、各金融機関が自社あるいは自社グループの保証会社によって信用リスクをコントロールしているものとみられる。各金融機関における住宅ローンの獲得競争が激化するなかで、同社を活用することによるメリットの大きさが同社のシェア拡大を後押しする可能性は大きい。一方、新規参入者にとっては、信用力や財務力の裏付けが必要である事業であるとともに、住宅ローンに関するデータや与信管理のノウハウが蓄積されてきた同社との差が大きな参入障壁となるものと考えられる。

また、与信関連費用に反映されることで、同社業績の変動要因となるデフォルト率については、失業率の動向に大きく影響を受ける。こちらも景気後退の影響により 2009 年度に大きく上昇したものの、その後は景気の緩やかな回復に伴って改善傾向にある。

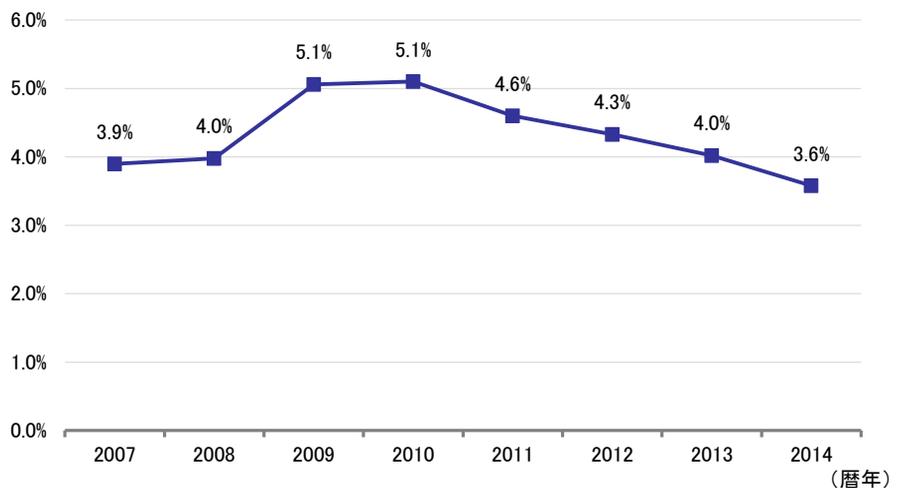


住宅ローン貸出残高(民間及び公的機関)の推移



出所:住宅金融支援機構

完全失業率



出所:総務省統計局「労働力調査結果」

■決算動向

過去5年間の営業利益の平均成長率は44%と高い伸び

(1)業績推移

同社の過去5年間(2011年3月期-2015年3月期)の平均成長率は、営業収益が年率7.9%、営業利益が同44.0%となっている。保証債務残高の拡大が営業収益の伸びをけん引してきた。加えて、営業利益の伸び率が高いのは、与信関連費用が減少してきたことによるものである。

なお、保証債務残高が拡大した背景には、提携金融機関が順調に増えてきたことがある。特に、銀行業態の提携先が増えてきたことが残高の伸びに寄与したものとみられる。

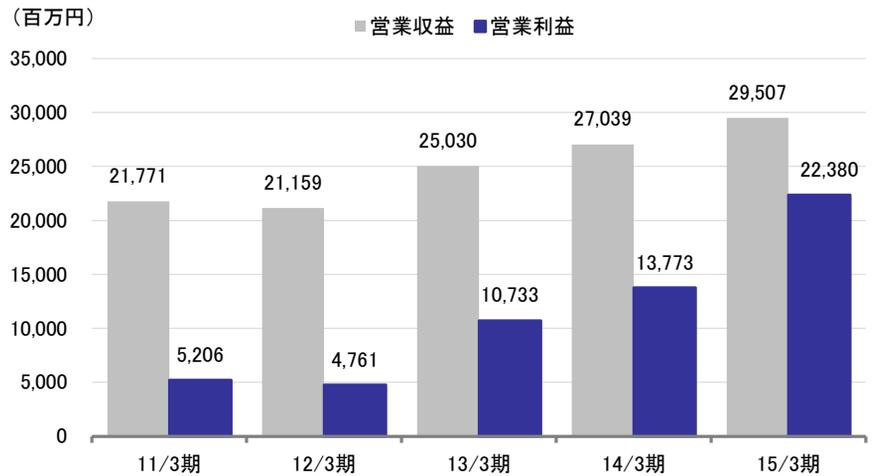
自己資本比率は内部留保の積増し等により年々上昇する傾向にあり、2015年3月期は28.3%の水準となっている。同社の場合、負債のほとんどが返済の必要のない前受収益であるため、その点を含めて財務基盤の安定性は優れていると言える。また、流動比率も400%から500%超の極めて高い水準で推移している。その一方で、資本効率を示すROEについても、収益性の高さを反映して28.0%の水準（2015年3月期）にあり、財務内容は非常に優良である。

全国保証

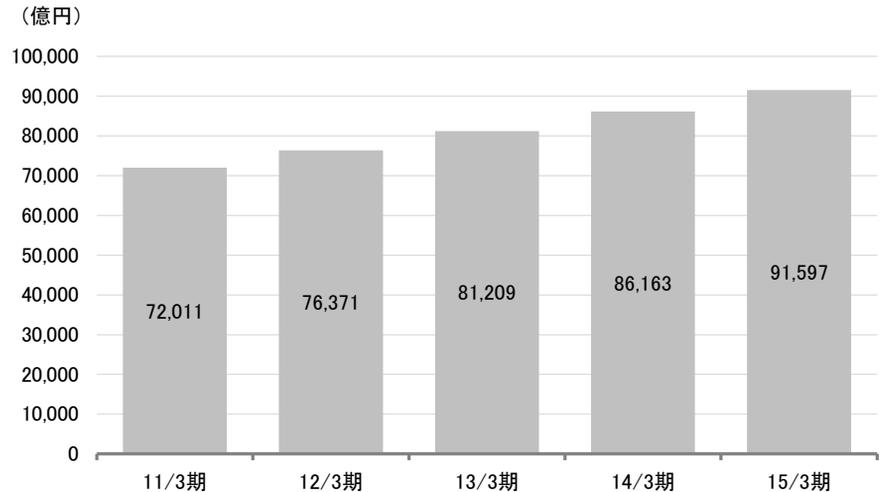
7164 東証1部

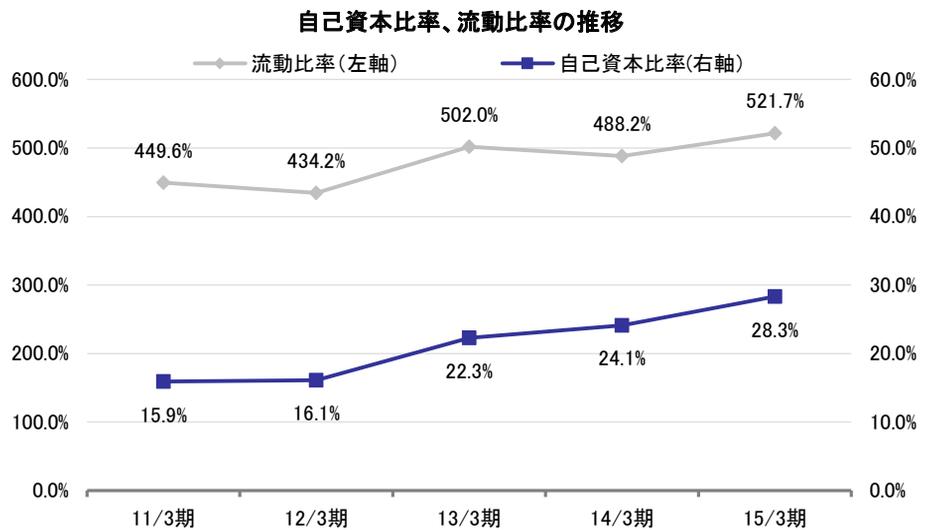
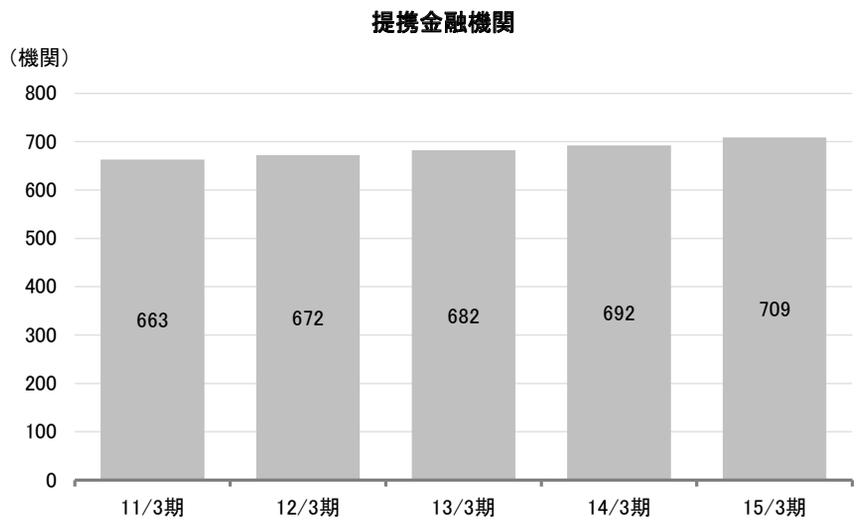
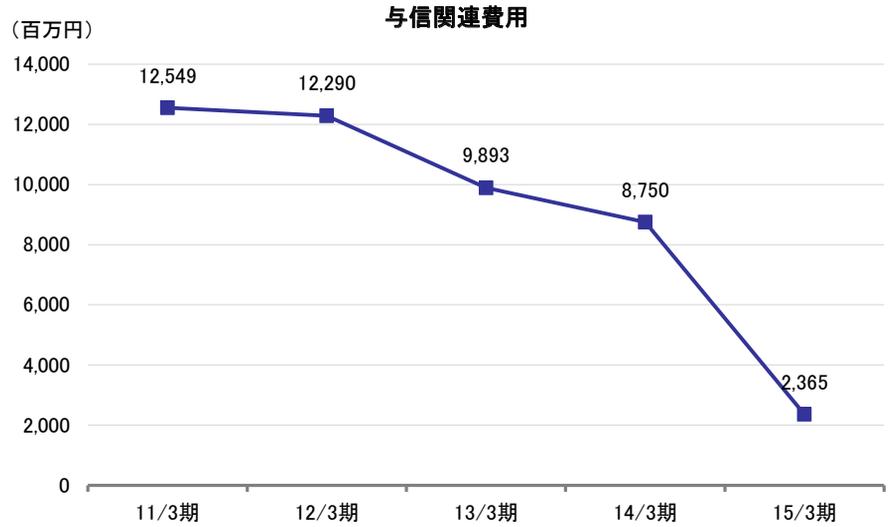
2015年10月1日（木）

営業収益と営業利益の推移



保証債務残高





2015 年 10 月 1 日（木）

※新規提携銀行 8 行：
 第三銀行
 北洋銀行
 紀陽銀行
 池田泉州銀行
 三菱東京 UFJ 銀行
 武蔵野銀行
 名古屋銀行
 京都銀行

15 年 3 月期は会社予想を上回る過去最高の収益・利益に

(2) 2015 年 3 月期決算の概要

2015 年 3 月期の業績は、営業収益が前期比の 9.1% 増の 29,507 百万円、営業利益が同 62.5% 増の 22,380 百万円、経常利益が同 55.5% 増の 24,115 百万円、当期純利益が同 61.1% 増の 15,112 百万円と修正後の会社予想を上回る増収増益となり、過去最高の収益及び利益を更新した。

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化により新設住宅着工戸数が伸び悩むなかで、提携金融機関数を順調に増やしたことなどから、保証債務残高が 9 兆 1,597 百万円（前期末比 6.3% 増）に拡大したことが増収に寄与した。また、営業利益が計画を大幅に上回ったのは、増収による利益の底上げに加えて、代位弁済の発生が低位で推移したことなどから、与信関連費用が想定を大きく下回ったことに起因するものである。

財務面では、総資産が流動資産（金銭の信託）の増加等により 213,970 百万円（前期末比 9.3% 増）に拡大したが、それ以上に自己資本も内部留保の積増しにより 60,493 百万円（前期末比 27.9% 増）に増えたことから、自己資本比率は 28.3%（前期末は 24.1%）に改善した。一方、負債については、保証債務残高の伸びに伴って前受収益が長短併せて 136,119 百万円（前期末比 5.7% 増）に増加したものの、流動比率は 521.7% の極めて高い水準を維持している。また、ROE も利益率の上昇に伴い 28.0%（前期末は 21.7%）と上昇した。したがって、財務内容は引き続き優良な状態にあると評価することができる。

提携金融機関数は、銀行が 8、信用金庫が 3、信用組が 1、JA が 8、その他が 1 の合計 21 機関と新規契約を締結したことで 709 機関（前期末比 17 機関増）に拡大した。なお、新規契約した銀行 8 行※とは、メガバンク 1 行に加えて、地方銀行、第二地方銀行などであり、今後の取引拡大が期待できる先と捉えることができる。

2015年3月期決算の概要

(単位：百万円)

全国保証

7164 東証1部

2015年10月1日(木)

	14/3期		15/3期		増減		15/3期 会社予想 (修正後)		達成率
		構成比		構成比		増減率		構成比	
営業収益	27,039		29,507		2,468	9.1%	28,300		104.3%
営業費用	13,266	49.1%	7,126	24.2%	-6,140	-46.3%	7,800	27.6%	91.4%
与信関連費用	8,750		2,365		-6,385	-73.0%	2,900		81.6%
その他	4,516		4,761		245	5.4%	4,900		97.2%
営業利益	13,773	50.9%	22,380	75.8%	8,607	62.5%	20,500	72.4%	109.2%
経常利益	15,509	57.4%	24,115	81.7%	8,606	55.5%	21,800	77.0%	110.6%
当期純利益	9,381	34.7%	15,112	51.2%	5,731	61.1%	13,900	49.1%	108.7%

保証債務残高(億円)	86,163		91,597		5,434	6.3%	91,080		100.6%
新規保証実行件数(件)	54,129		54,422		293	0.5%	56,500		96.3%
新規保証実行金額(億円)	11,454		12,084		630	5.5%	-		-
提携金融機関	692		709		17	2.5%	700		101.3%
銀行	73		81		8	11.0%	-		-
信用金庫	251		254		3	1.2%	-		-
信用組合	102		102		0	0.0%	-		-
JA	243		248		5	2.1%	-		-
JF・その他	23		24		1	4.3%	-		-
代位弁済金額(億円)	161		124		-37	-23.0%	-		-

流動資産	138,651		154,727		16,076	11.6%
現金及び預金	114,670		112,693		-1,977	-1.7%
求償債権	15,081		12,448		-2,633	-17.5%
金銭の信託	-		20,254		20,254	-
貸倒引当金	-9,143		-7,536		1,607	-17.6%
固定資産	57,182		59,242		2,060	3.6%
投資有価証券	46,789		48,000		1,211	2.6%
資産合計	195,834		213,970		18,136	9.3%

流動負債	28,400		29,660		1,260	4.4%
前受収益	11,754		12,450		696	5.9%
債務保証損失引当金	11,857		10,193		-1,664	-14.0%
未払金	528		2,516		1,988	376.5%
固定負債	120,145		123,785		3,640	3.0%
長期前受収益	117,066		123,669		6,603	5.6%
長期未払金	2,974		47		-2,927	-98.4%
負債合計	148,545		153,445		4,900	3.3%
純資産	47,288		60,524		13,236	28.0%
自己資本	47,288		60,493		13,205	27.9%

自己資本比率	24.1%		28.3%		4.2%
流動比率	488.2%		521.7%		33.5%
ROE	21.7%		28.0%		6.3%

16年3月通期は引き続き過去最高業績を見込む

(3) 2016年3月期の業績予想

2016年3月期の業績予想について同社は、営業収益が前期比4.5%増の30,840百万円、営業利益が同1.6%増の22,730百万円、経常利益が同0.4%増の24,200百万円、当期純利益が同5.9%増の16,000百万円と引き続き増収増益を見込んでいる。

2016年3月期末の提携金融機関数は715機関(前期末比6機関増)、保証債務残高は9兆7,420億円(前期末比6.4%増)を想定している。また、与信関連費用は3,000百万円(前期比26.8%増)と見込んでいる。

弊社では、前期実績や足元の状況等を踏まえ、同社の業績予想達成の可能性は高いとみている。むしろ、与信関連費用の想定はやや保守的な水準とみられ、前期同様、与信関連費用が業績の上振れ要因となる可能性にも注意したい。

2016 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	15/3 期 実績		16/3 期 予想		増減	
		構成比		構成比		増減率
営業収益	29,507		30,840		1,333	4.5%
営業費用	7,126	24.2%	8,110	26.3%	984	13.8%
与信関連費用	2,365		3,000		635	26.8%
その他	4,761		5,110		349	7.3%
営業利益	22,380	75.8%	22,730	73.7%	350	1.6%
経常利益	24,115	81.7%	24,200	78.5%	85	0.4%
当期純利益	15,112	51.2%	16,000	51.9%	888	5.9%
保証債務残高 (億円)	91,597		97,420		5,823	6.4%
新規保証実行件数 (件)	54,422		60,000		5,578	10.2%
提携金融機関	709		715		6	0.8%

■ 中期経営計画

中期の利益計画を増額修正、提携金融機関 720 を想定

同社は、2017 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を進めているが、計画公表時点 (2014 年 3 月) と比べて、与信関連費用が低位に推移する見通しとなったことから、当初の利益計画を増額修正した。また、保証債務残高や営業収益についても、計画を上回った 2015 年 3 月期実績を起点として、全体的な水準を引き上げた。ただ、基本方針及び各施策の内容に変更はなく、2017 年 3 月期には保証債務残高 10 兆円の突破を目指している。

修正後の 2017 年 3 月期の計画として、営業収益が 32,680 百万円 (修正幅 + 180 百万円)、営業利益が 23,170 百万円 (修正幅 + 5,370 百万円) と見込んでおり、2015 年 3 月期を基準とした年平均成長率は、営業収益が 5.2%、営業利益が 1.7% となっている。同社の業績の伸びをけん引するのは、引き続き住宅ローン向けの保証業務であり、提携金融機関数は 720 機関を想定している。また、与信関連費用の前提となるデフォルト率は 0.15% (2015 年 3 月期実績は 0.14%) と置いているもようである。

なお、基本方針及び施策については以下のとおりである。

(1) 事業規模の拡大

- 1) 住宅ローン保証事業 (コア事業) の拡大
- 2) 収益性の向上 (実行率向上、業務効率化)
- 3) 新たな収益源の模索
- 4) カードローン保証事業の定着

(2) リスク管理制度の高度化

- 1) 統合リスク管理制度を活用した最大利益の追求
- 2) 収益性を加味したリスクテイクの実施

(3) 企業価値の向上

- 1) 強固な財務基盤の構築
- 2) 活力ある企業風土の醸成 (人事制度等の改善等)
- 3) 内部統制システムの機能強化・充実

中期経営計画の概要

(単位：百万円)

	15/3 期		16/3 期 予想		17/3 期 予想		平均成長 率
	当初計画	実績	当初計画	修正後	当初計画	修正後	
営業収益 (伸び率)	28,300 4.7%	29,507 9.1%	30,300 7.1%	30,840 4.5%	32,500 7.3%	32,680 6.0%	5.2%
営業費用	13,200	7,126	13,800	8,110	14,700	9,510	
与信関連費用	8,010	2,365	8,350	3,000	9,100	4,160	
その他	5,190	4,761	5,450	5,110	5,600	5,350	
営業利益 (利益率)	15,100 53.4%	22,380 75.8%	16,500 54.5%	22,730 73.7%	17,800 54.8%	23,170 70.9%	1.7%
経常利益 (利益率)	16,100 56.9%	24,115 81.7%	17,500 57.8%	24,200 78.5%	18,800 57.8%	24,670 75.5%	1.1%
当期純利益 (利益率)	10,100 35.7%	15,112 51.2%	11,000 36.3%	16,000 51.9%	11,800 36.3%	16,460 50.4%	4.4%

保証債務残高 (億円)	91,080	91,597	96,270	97,420	101,730	103,520
新規保証実行件数 (件)	56,500	54,422	60,000	60,000	64,000	64,000
提携金融機関	700	709	710	715	720	720

純資産	55,400	60,524	64,500	73,285	74,100	86,210
ROE	18.2%	25.0%	17.1%	21.8%	15.9%	19.1%

弊社では、未開拓先が残る銀行業態を中心に提携金融機関を増やすことで、住宅ローン向けの保証債務残高を伸ばす余地が大きいことに加えて、与信関連費用についても、計画の前提となっているデフォルト率の設定にも合理性があることから、中期経営計画の達成は十分に可能であるとみている。

また、前期における三菱東京 UFJ 銀行との提携開始にみられるように、大手地銀やメガバンク等との新規提携や取引の深耕が進むことで、保証債務残高の拡大に拍車がかかる可能性もある。加えて、新たな収益源として注力している中古・リフォームローンの強化やカードローン保証業務への参入にも注目している。特に中古・リフォームローンについては、不動産業者からの審査申込みを受け付け、顧客に同社提携の金融機関を選んでもらうスキームを構築しており、送客される金融機関側のメリットからすれば、提携先を増やす武器としても期待ができる。

■ 株主還元
16 年 3 月期は 3 円増配の 51 円配予想、利益成長による増配余地も

同社は、「強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、経営全般を総合的に勘案のうえ安定的・継続的に配当を行う」ことを基本方針に掲げている。2015 年 3 月期は、大幅な増益となったことを反映して前期比 18 円増の年 48 円配を実施した。2016 年 3 月期も前期比 3 円増の年 51 円配を予定している。弊社では、中期的にも利益成長に伴う増配の余地は大きいとみている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ